

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月16日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL http://www.taisho.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 上席理事経理部長

氏名 加賀美 隆之 TEL (03)3985 1111

決算取締役会開催日 平成14年5月16日

親会社名 (コード番号:)

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本連結短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	271,397	(1.1)	60,701	(8.9)	67,472	(8.6)
13年3月期	274,396	(0.3)	66,591	(20.8)	73,826	(17.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	37,361	(19.5)	109.66	-	7.8	11.6	24.9
13年3月期	31,269	(38.4)	91.41	-	6.9	13.4	26.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 194百万円 13年3月期 152百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 340,695,771株 13年3月期 342,090,634株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	590,036	486,882	82.5	1,434.51
13年3月期	573,612	467,601	81.5	1,371.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 339,406,369株 13年3月期 340,820,366株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	44,654	30,455	11,480	26,064
13年3月期	36,610	27,906	16,901	22,864

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)なし 持分法(新規)なし(除外)なし

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	141,000	36,300	21,200
通期	273,500	65,500	37,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円90銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社20社、関連会社2社およびその他の関連当事者2社により構成されており、当グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）および医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社および当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社および当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

当 社……………一般用医薬品、医薬部外品、食品等の製造、販売を行っております。

(国内子会社)

大正厚生サービス(株)……………当社製品の販売のほか、保険代理業、各種物品斡旋販売等を行っております。

沖縄大正製薬(株)……………沖縄県で当社製品の販売を行っております。

大正エム・ティ・シー(株)……………福岡県で医薬品原料を製造し、販売を行っております。

(株)大正製薬物流サービス……………当社物流サービスの管理運営を行っております。

(株)大正ビジネス総研……………情報処理等のサービスを行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。

加州大正製薬(株)……………米国で当社製品の販売を行っております。

マレーシア大正製薬(株)……………マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

フィリピン大正製薬(株)……………フィリピンで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

インドネシア大正(株)……………インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。

ドイツ大正食品(有)……………ドイツで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

上海大正力保健有限公司……………中国で当社製品を製造し、販売を行っております。

アジアド大正(株)……………マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導および食品等の販売を行っております。

ヨーロッパ大正製薬(株)……………英国で当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

ベトナム大正(有)……………ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。

香港大正製薬(力保健)有限公司……………香港で当社製品の販売を行っております。

オソサパ大正(株)……………タイで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。

オーストラリア大正(株)……………オーストラリアで当社製品の販売を行っております。

(海外関連会社)

大正ヒゾン(株)……………フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。

医薬事業

当 社……………医療用医薬品の製造、販売を行っております。

(国内子会社)

メドウェル大正(株)……………医療用医薬品の販売を行っております。

(株)大正ビジネス総研……………情報処理等サービスを行っております。

(海外子会社)

大正R&D USA(株)……………米国で医療用医薬品の開発を行っております。

(国内関連会社)

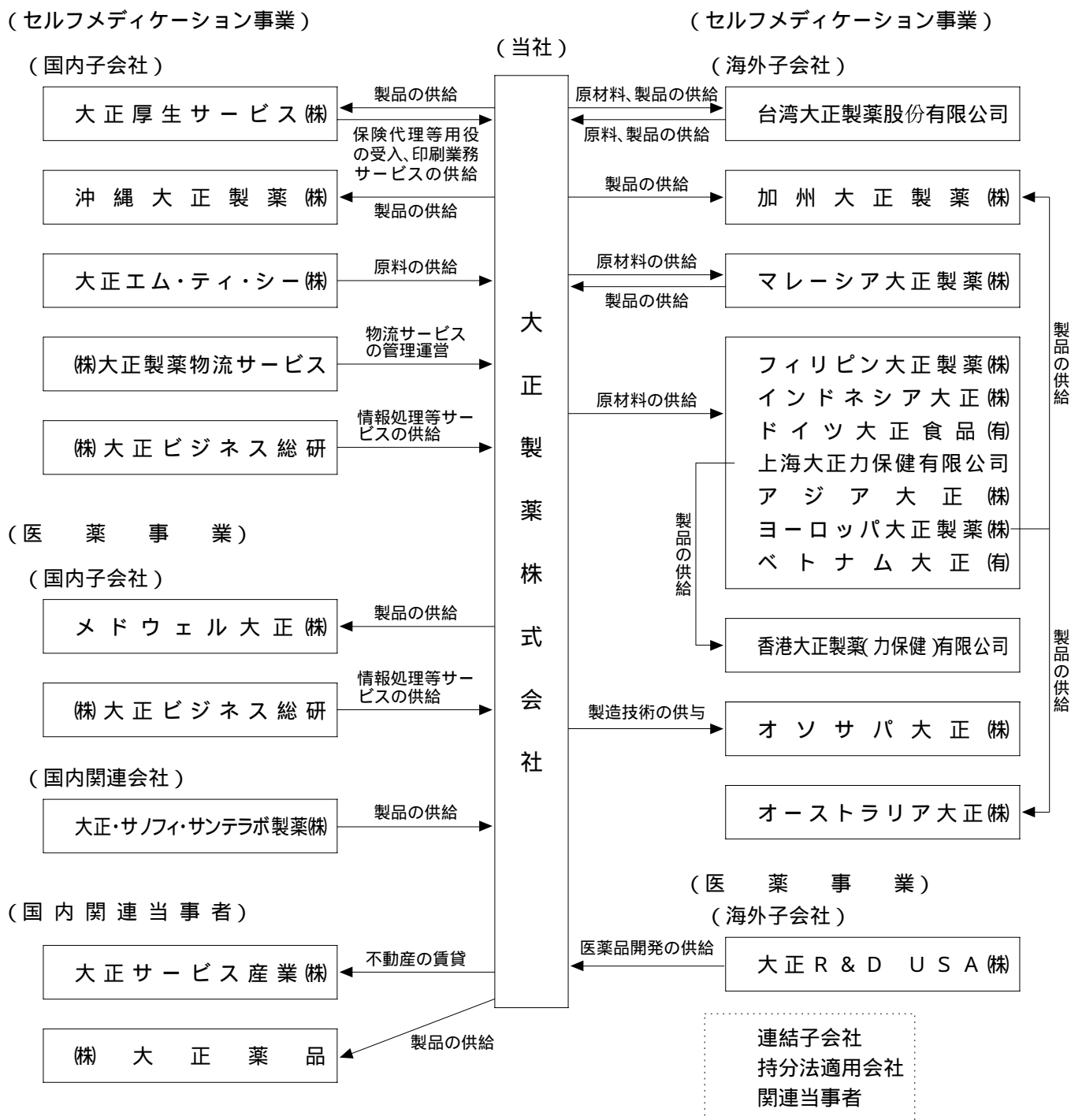
大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)……………合弁契約に基づき開発をした製品の販売を行っております。

関連当事者

(国内関連当事者)

大正サービス産業(株)……………ホテルの経営等(施設の一部は当社が賃貸)を行っております。

(株)大正薬品……………一般用医薬品、医薬部外品等の販売を行っております。



- (注) 1. 大正エム・ティ・シー(株)からの原料供給は、三井化学(株)を経由して受けております。
2. 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。
3. 大正R&D USA(株)は、平成13年8月に設立致しました。

2. 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針について

当社は、「生活者に納得していただける優れた医薬品・健康関連商品および健康関連情報・サービスを、社会から支持される方法で創造・提供し、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献すること」を使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、厳しい国際的な競争の中でも着実に成長発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 利益配分方針などについて

長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実に努めております。内部留保金は、研究開発投資、設備投資、新規事業開発投資などの基盤強化投資に充当して行く方針であります。

なお、株主様への利益還元策として、当期には1,382千株、約2,863百万円の自社株買い入れを実施いたしました。また当期は1株当たりの普通配当を25円といたす予定ですが、次期につきましては創業90周年記念配当5円を加えた30円に引き上げる予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場の流動性を高め、また広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると理解しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直して行くことを基本方針としております。

しかしながら、現状、当社株式の流動性については十分に確保されており、また投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後株式市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略などについて

主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品および健康関連商品事業）の拡充と医薬事業（医療用医薬品関連事業）の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、健康の維持増進、病気の予防、早期発見、早期治療、軽医療などに関する生活者のニーズにマッチした製品ラインの充実に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発を進めてまいります。また、スイッチOTCや特定保健用食品事業などの推進にも取り組んでおります。そして、それらの製品が消費者の皆様から評価され、愛用されるようにブランドの育成、強化に努めます。

なお、3年前の規制緩和により「リボビタミンD」などのドリンク剤が医薬部外品に移され、一般小売店でも販売されるようになりましたが、当社は積極的に新たな顧客開拓に注力してまいります。

医療用医薬品分野では、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に努めますとともに、流通面における各種制度や慣行の変革に対応して、販売態勢を整備し、販売効率の向上を図ります。海外開発体制を整備する為、昨年8月に米国ニュージャージー州に子会社 大正R&D USAを設立し、脳梗塞急性期の治療薬の開発に着手しました。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策について

昨年7月には企業倫理を一層徹底させ、社会とともに発展していく経営体制のさらなる強化を図る為、「コンプライアンス統括室」を設置しました。

また、セルフメディケーション事業の環境変化に機敏に対応する為、10月には営業組織の見直し、また本年4月にはマーケティング組織の見直しを行いました。医薬品分野では昨年8月の 大正R&D USA設立に続き、本年4月には国内医薬開発部門の統合再編を行いました。

また、平成12年度より基幹系システムの再構築を重要課題に掲げ、全社挙げて業務の見直しと情報システムの刷新に取り組んでおりますが、平成15年度には稼働開始の予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績等の概況

- 業績の状況

当期のわが国経済は、長いデフレ状態が継続する中で、夏場の異常気象や米国における同時多発テロの影響などによって一段と厳しい状況が続きました。とりわけ医薬品業界は、医療費適正化諸施策の浸透などによって、ますます難しい事業環境に置かれております。一方、海外でも米国、欧州及び中国を除くアジア諸国など全般的に景気の低迷が認められております。

当社は、このような状況の中で、当期も新製品の投入や新市場の開拓など、積極的な営業活動を展開しましたが、連結売上高は2,713億9千7百万円余（前期比1.1%減）になりました。

事業別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,924億円余（前期比3.3%減）
内訳	
一般用医薬品等	1,834億円余（前期比3.4%減）
家庭用品および公衆衛生用剤	73 "（" 3.1%増）
その他	15 "（" 8.4%減）
医薬事業	789億円余（前期比4.6%増）
内訳	
医療用医薬品	625億円余（前期比5.8%増）
その他	96 "（" 4.8%減）
工業所有権等使用料収益	67 "（" 8.8%増）

国内における売り上げの動向は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業では、ドリンク剤の「リポビタンシリーズ」は新製品の「リポビタンD」や「リポビタン11」の貢献がありましたものの、シリーズ全体ではほぼ横這い（0.4%減）でした。コンビニエンスストアや食品スーパーなどの新チャンネルでの伸びが薬局チャンネルでの落ち込みでほぼ相殺されたものであります。ドリンク剤「ゼナシリーズ」（21.8%減）や壮年性脱毛症における発毛剤「リアップ」（21.8%減）などの高額品および胃腸薬（1.4%減）は低調でした。風邪薬「パブロンシリーズ」（2.0%増）や水虫薬「ダマリンシリーズ」（13.9%増）は新製品の投入によって上伸びしました。

3月に発売した特定保健用食品「コレスケア」（コレステロールの吸収抑制成分を配合）は順調な出足を見せております。

医薬事業では、主力のマクロライド系抗生物質「クラリス」（11.3%増）および昨年2月に新発売した非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム錠」が順調に成長した一方で、仕入れ商品の骨充填剤「バイオペックス」（68.5%減）が流通在庫の調整により大幅に減少、末梢循環改善剤「パルクス注」（9.2%減）も減少するなどの変動がありました。しかし、全体では前年実績を上回ることができました。なお、米国メルク社へ導出した精神分裂病薬候補物質の契約金収入による工業所有権等使用料収益の増加などもありました。

海外におけるドリンク剤の売り上げは、マレーシア、フィリピン、上海などのアジア市場を中心に概ね順調に推移しました。

利益面につきましては、前記のような売り上げの減少と、販売促進費、退職給付費用などの諸経費の増加などによって経常利益は674億7千2百万円余（前期比8.6%減）となりました。経常利益が前年同期比減少したのに対し、当期純利益が373億6千1百万円余と前期比大きく増加（19.5%、60億

9千2百万円増)しましたが、これは前期に特別損失として退職給付会計基準に基づく会計基準変更時差異の費用処理額173億円余を計上したことが主因であります。

- 連結キャッシュフローの概況

当期末における現金及び現金同等物は260億6千4百万円で、前期末に比べ31億9千9百万円増加致しました。

(営業活動のキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は446億5千4百万円(前期比80億4千4百万円増)となりました。税金等調整前当期純利益は664億4千6百万円と前期に比べ105億7千7百万円増加しましたが、これは前期に退職給付会計導入初年度で会計基準変更時差異の費用処理額173億7千4百万円を計上したのが大きな要因です。減価償却費は141億8千9百万円(前期比3億8千2百万円減)、法人税等の支払額は379億6百万円(前期比15億2千7百万円減)ありました。

(投資活動のキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は304億5千5百万円(前期比25億4千9百万円増)となりました。大宮物流センター、本社第2ビルの建設や岡山工場のドリンク剤ラインの増設などによる有形固定資産の取得が213億6千6百万円(前期比104億9千1百万円増)、ERP導入に伴う無形固定資産の取得が61億3千7百万円(前期比56億2千5百万円増)と増加しております。

(財務活動のキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は114億8千万円(前期比54億2千万円減)となりました。

(2) 次期の見通し

次期は、引き続き景気の低迷が予想される中で、大幅な薬価基準の引き下げが行われ、売り上げの面で依然厳しい見通しであること、一方、経費面でも岡山工場のドリンク剤ラインの増設などの償却負担増があるなど、難しい事業運営を余儀なくされるものと考えられます。

次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

(平成14年3月期比)

売 上 高	2,735億円	(0.8%増)
経 常 利 益	655 "	(2.9%減)
当 期 純 利 益	373 "	(0.2%減)

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	115,990		122,406		6,415
2.受取手形及び売掛金 ⁴	73,574		71,207		2,367
3.有価証券	25,104		9,007		16,097
4.たな卸資産	19,296		19,658		361
5.繰延税金資産	12,343		8,915		3,427
6.その他投資	-		9,300		9,300
7.その他	6,109		4,914		1,194
計	252,419		245,409		7,010
8.貸倒引当金	626		331		294
流動資産合計	251,793	42.7	245,078	42.7	6,715
固定資産					
(1)有形固定資産 ¹					
1.建物及び構築物	49,839		45,622		4,217
2.機械装置及び運搬具	19,459		11,962		7,496
3.土地	23,296		23,245		50
4.建設仮勘定	9,485		11,340		1,854
5.その他	5,694		4,903		790
有形固定資産合計	107,775	(18.3)	97,074	(16.9)	10,700
(2)無形固定資産					
1.営業権	116		812		696
2.商標権	8,216		9,806		1,589
3.ソフトウェア	5,590		1,508		4,081
4.連結調整勘定	94		60		34
5.その他	291		278		12
無形固定資産合計	14,308	(2.4)	12,466	(2.2)	1,842
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券 ²	197,304		208,290		10,986
2.長期前払費用	3,180		4,292		1,111
3.繰延税金資産	11,042		2,398		8,644
4.その他	4,685		4,105		579
計	216,213		219,087		2,873
5.貸倒引当金	54		93		39
投資その他の資産合計	216,159	(36.6)	218,993	(38.2)	2,834
固定資産合計	338,243	57.3	328,534	57.3	9,708
資 産 合 計	590,036	100.0	573,612	100.0	16,423

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	16,370		15,407		963
2. 短期借入金	578		561		17
3. 未払金	9,852		10,775		923
4. 未払法人税等	15,877		19,000		3,122
5. 未払費用	11,853		12,713		860
6. 返品調整引当金	733		706		27
7. 賞与引当金	3,706		3,719		13
8. その他	1,182		1,373		190
流動負債合計	60,155	10.2	64,257	11.2	4,102
固定負債					
1. 長期借入金	-		45		45
2. 退職給付引当金	40,369		39,032		1,336
3. 繰延税金負債	13		19		5
4. その他	2,153		2,015		138
固定負債合計	42,536	7.2	41,112	7.2	1,424
負債合計	102,691	17.4	105,370	18.4	2,678
(少数株主持分)					
少数株主持分	462	0.1	641	0.1	178
(資本の部)					
資本金	29,804	5.1	29,804	5.2	-
資本準備金	14,935	2.5	14,935	2.6	-
連結剰余金	440,408	74.6	411,681	71.8	28,727
その他有価証券評価差額金	7,292	1.2	16,162	2.8	8,869
為替換算調整勘定	2,110	0.4	4,467	0.8	2,357
計	490,330		468,115		22,214
自己株式	3,447	0.6	513	0.1	2,934
資本合計	486,882	82.5	467,601	81.5	19,280
負債、少数株主持分及び資本合計	590,036	100.0	573,612	100.0	16,423

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	271,397	100.0	274,396	100.0	2,998
売 上 原 価	70,798	26.1	70,554	25.7	244
売上総利益	200,598	73.9	203,842	74.3	3,243
返品調整引当金戻入額	-		14		14
返品調整引当金繰入額	27		-		27
差引売上総利益	200,571	73.9	203,856	74.3	3,285
販売費及び一般管理費	139,870	51.5	137,265	50.0	2,606
営業利益	60,701	22.4	66,591	24.3	5,891
営業外収益					
1.受取利息	4,520		5,029		509
2.受取配当金	275		420		144
3.不動産賃貸料	463		482		19
4.持分法による投資利益	194		152		42
5.その他	1,471		1,300		171
営業外収益合計	6,925	2.6	7,385	2.7	460
営業外費用					
1.支払利息	20		26		5
2.その他	132		124		8
営業外費用合計	153	0.1	150	0.1	3
経常利益	67,472	24.9	73,826	26.9	6,354
特別利益					
1.投資有価証券売却益	1,626		-		1,626
2.固定資産売却益	9		2		6
特別利益合計	1,635	0.6	2	0.0	1,634
特別損失					
1.投資有価証券評価損	2,080		172		1,908
2.固定資産処分損	329		378		49
3.ゴルフ会員権評価損	114		34		79
4.子会社事業再構築費用	130		-		130
5.会計基準変更時差異の費用処理額	-		17,374		17,374
6.その他	6		-		6
特別損失合計	2,662	1.0	17,960	6.5	15,298
税金等調整前当期純利益	66,446	24.5	55,868	20.4	10,577
法人税、住民税及び事業税	34,775	12.8	38,157	13.9	3,382
法人税等調整額	5,654	2.1	13,525	4.9	7,871
少数株主損失	36	0.0	32	0.0	3
当期純利益	37,361	13.8	31,269	11.4	6,092

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	4 1 1 , 6 8 1	3 9 7 , 1 8 4
連結子会社剰余金修正額	3 1	-
連結剰余金減少高		
配 当 金	8 , 5 2 0	8 , 5 8 4
役 員 賞 与 金	8 3	8 3
利益による自己株式消却額	-	8 , 1 0 5
計	8 , 6 0 3	1 6 , 7 7 2
当 期 純 利 益	3 7 , 3 6 1	3 1 , 2 6 9
連結剰余金期末残高	4 4 0 , 4 0 8	4 1 1 , 6 8 1

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		66,446	55,868
減価償却費		14,189	14,572
受取利息及び受取配当金		4,795	5,450
支払利息		20	26
投資有価証券売却益		1,625	-
投資有価証券評価損		2,080	172
固定資産処分損		329	378
退職給付引当金増加額		1,336	378
会計基準変更時差異の費用処理額		-	17,374
連結調整勘定償却額		57	49
持分法による投資利益		194	152
売上債権の増加額		2,254	7,951
たな卸資産の減少額		406	107
仕入債務の増加額(減少額)		837	1,777
その他の		1,493	1,627
小 計		78,328	71,211
利息及び配当金の受取額		4,253	4,859
利息の支払額		20	26
法人税等の支払額		37,906	39,434
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,654	36,610
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金減少額(増加額)		17,023	9,555
有価証券の取得による支出		1,000	3,000
有価証券の売却による収入		10,003	1,025
有形固定資産の取得による支出		21,366	10,875
有形固定資産の売却による収入		126	6
無形固定資産の取得による支出		6,137	512
投資有価証券の取得による支出		31,824	21,621
投資有価証券の売却による収入		3,025	2,544
長期前払費用の取得による支出		556	870
その他の資産増減額		251	14,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,455	27,906
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		460	52
短期借入金の返済による支出		302	88
長期借入金の返済による支出		196	196
配当金の支払		8,505	8,566
自己株式の売却による収入		61	386
自己株式の取得による支出		2,998	8,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,480	16,901
現金及び現金同等物に係る換算差額		481	134
現金及び現金同等物の増加額		3,199	8,063
現金及び現金同等物期首残高		22,864	30,928
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	-
現金及び現金同等物期末残高		26,064	22,864

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20社

海外14社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、上海大正力保健有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、オーストラリア大正(株)、大正R&DUSA(株)

国内6社 大正厚生サービス(株)、沖縄大正製薬(株)、大正エム・ティ・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、(株)大正ビジネス総研

非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

海外1社 大正ヒゾン(株)

国内1社 大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社20社の決算日は、平成13年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品
貯蔵品

総平均法による原価法
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社では、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理方法によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
原則的処理方法である繰延処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
 - ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間（主として5年間）で均等償却することとしております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産減価償却累計額	120,819百万円	114,672百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	86百万円	87百万円
3. 偶発債務		
関連会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。		
大正・サノフィ・サンテラボ製薬株式会社(関連会社)	98百万円	98百万円
4. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	1,776百万円	1,952百万円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	32,212百万円	33,401百万円
----------------------------	-----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	115,990百万円	122,406百万円
有価証券勘定	25,104百万円	9,007百万円
その他投資	-百万円	9,300百万円
小計	141,095百万円	140,713百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	89,926百万円	106,841百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	25,104百万円	8,007百万円
その他債券等	-百万円	3,000百万円
現金及び現金同等物期末残高	26,064百万円	22,864百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 有形固定資産・その他等	前連結会計年度 有形固定資産・その他等
1. 取得価額相当額	9,449百万円	6,699百万円
減価償却累計額相当額	3,739百万円	2,724百万円
期末残高相当額	5,709百万円	3,974百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,814百万円	1,324百万円
1年超	3,895百万円	2,650百万円
合計	5,709百万円	3,974百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	1,813百万円	1,331百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 上記注記は、未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和41年より退職一時金制度とは別に、当社グループと従業員の共同拠出による厚生年金基金制度(調整年金制度)を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	66,099百万円	66,508百万円
年金資産	21,264百万円	21,999百万円
未積立退職給付債務	44,835百万円	44,509百万円
未認識過去勤務債務	2,587百万円	-
未認識数理計算上の差異	7,054百万円	5,476百万円
退職給付引当金	40,369百万円	39,032百万円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	2,937百万円	2,885百万円
利息費用	1,980百万円	1,871百万円
期待運用収益	879百万円	954百万円
過去勤務債務の費用処理額	29百万円	-
数理計算上の差異の費用処理額	342百万円	-
会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	17,374百万円
退職給付費用	4,352百万円	21,177百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
過去勤務債務の処理年数	15年	-
数理計算上の差異の処理年数	15年～16年	16年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,457百万円	1,705百万円
未払費用否認	2,100百万円	2,236百万円
支払研究費等否認	7,314百万円	3,813百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,027百万円	770百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,547百万円	14,176百万円
長期前払研究費用否認	2,457百万円	1,972百万円
繰越欠損金	406百万円	255百万円
その他	1,935百万円	607百万円
繰延税金資産小計	31,245百万円	25,539百万円
評価性引当金	401百万円	248百万円
繰延税金資産合計	30,843百万円	25,291百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,280百万円	11,703百万円
固定資産圧縮積立金	2,177百万円	2,273百万円
その他	13百万円	19百万円
繰延税金負債合計	7,471百万円	13,995百万円
繰延税金資産の純額	23,372百万円	11,295百万円

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	192,427	78,969	271,397	-	271,397
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	192,427	78,969	271,397	-	271,397
営業費用	139,212	71,484	210,696	-	210,696
営業利益	53,215	7,485	60,701	-	60,701
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	262,978	102,082	365,060	224,975	590,036
減価償却費	9,572	4,616	14,189	-	14,189
資本的支出	18,810	6,823	25,634	-	25,634

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	198,897	75,499	274,396	-	274,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	198,897	75,499	274,396	-	274,396
営業費用	137,804	70,001	207,805	-	207,805
営業利益	61,093	5,498	66,591	-	66,591
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	253,448	90,601	344,049	229,563	573,612
減価償却費	10,043	4,529	14,572	-	14,572
資本的支出	12,930	3,544	16,474	-	16,474

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、栄養素食品、食品、医療用品、衛生用品、園芸用品
医 薬 事 業	医療用医薬品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券並びにその他投資）および長期投資資産（投資有価証券）であり、金額は前連結会計年度229,563百万円、当連結会計年度224,975百万円であります。

4. 減価償却費には、有形固定資産および無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5. 資本的支出には、有形固定資産および無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	183,485	193,513
	家庭用品および公衆衛生用剤	2,233	2,148
	その他	211	245
	小計	185,929	195,906
医薬事業	医療用医薬品	53,538	53,330
	その他	9,109	8,414
	小計	67,647	61,744
計		253,576	257,650

(注) 在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の家庭用品および公衆衛生用剤に含まれております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	183,492	190,042
	家庭用品および公衆衛生用剤	7,389	7,166
	その他	1,547	1,689
	小計	192,427	198,897
医薬事業	医療用医薬品	62,547	59,141
	その他	9,647	10,133
	工業所有権等使用料収益	6,775	6,225
	小計	78,969	75,499
計		271,397	274,396

(注) 在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の家庭用品および公衆衛生用剤に含まれております。

(7) 有 価 証 券 関 係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,171	4,272	101
	小 計	4,171	4,272	101
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,937	4,730	206
	小 計	4,937	4,730	206
合 計		9,108	9,003	105

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,950	29,580	14,629	
	(2) 債券	国債・地方債等	18,119	18,156	36
		社債	50,599	51,235	636
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	83,670	98,972	15,301	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	684	548	135	
	(2) 債券	国債・地方債等	10,116	10,096	20
		社債	51,023	50,324	698
	(3) その他	32,000	30,094	1,905	
	小 計	93,823	91,063	2,760	
合 計		177,493	190,035	12,541	

（注）当連結会計年度において、株式について332百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,025	1,625	0

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	1,169
国 内 普 通 社 債	22,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	8,000	20,030	-	-
(2) 社債	17,100	47,500	4,000	-
2. その他				
その他	-	2,000	-	-
合 計	25,100	69,530	4,000	-

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	3	3	0
	(2) 社債	4,697	4,828	131
	小 計	4,700	4,831	131
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,321	3,269	52
	小 計	3,321	3,269	52
合 計		8,021	8,101	79

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,809	41,602	26,792	
	(2) 債券	国債・地方債等	8,012	8,057	44
		社債	66,232	67,575	1,342
	(3) その他	22,000	22,764	764	
	小 計	111,054	139,998	28,944	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	821	501	320	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	25,400	25,146	253
	(3) その他	18,000	17,355	644	
	小 計	44,221	43,003	1,218	
合 計		155,276	183,001	27,725	

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,186
国 内 普 通 社 債	22,000
リース債権信託受益権	1,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	3	8,000	-	-
(2) 社債	-	63,441	1,154	-
2. その他				
その他	9,000	2,000	-	-
合 計	9,003	73,411	1,154	-

(8) デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

同上

(9) 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係	取引の内容	取引金額			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	大正サービス産業(株) 注5	東京都豊島区	千円 100,000	ホテルの経営等	なし	転籍1人	不動産の賃貸	営業外取引 不動産の賃貸注1	213,168	千円 前受	13,444	千円
							不動産の譲受	営業外取引 土地の譲受注2	46,800	-	-	-
	(株)大正薬品 注6	東京都新宿区	10,000	医薬品等の販売	なし	なし	製品供給	営業取引 当社製品の販売注3	41,144	売掛金	2,941	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注2) 熊谷市の土地780平方メートルを譲受けております。譲受価格は不動産鑑定による時価により決定しております。

(注3) (株)大正薬品への当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。

(注4) 大正サービス産業(株)及び(株)大正薬品の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注5) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の90.0%を直接所有しております。

(注6) 大正サービス産業(株)が議決権の100%を直接所有しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係	取引の内容	取引金額			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	大正サービス産業(株) 注5	東京都豊島区	千円 100,000	ホテルの経営等	なし	転籍1人	不動産の賃貸	営業外取引 不動産の賃貸注1	232,528	千円 前受	13,400	千円
							不動産の譲受	営業外取引 土地の譲受注2	456,360	-	-	-
	(株)大正薬品 注6	東京都新宿区	10,000	医薬品等の販売	なし	なし	製品供給	営業取引 当社製品の販売注3	44,903	売掛金	2,090	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注2) 熊谷市の土地7,606平方メートルを譲受けております。譲受価格は不動産鑑定による時価により決定しております。

(注3) (株)大正薬品への当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。

(注4) 大正サービス産業(株)及び(株)大正薬品の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注5) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の90.0%を直接所有しております。

(注6) 大正サービス産業(株)が議決権の100%を直接所有しております。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月16日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL <http://www.taisho.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 上席理事経理部長

氏名 加賀美 隆之

TEL (03)3985 1111

決算取締役会開催日 平成14年5月16日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	266,158	(1.2)	61,089	(8.7)	67,119	(8.6)
13年3月期	269,511	(0.6)	66,941	(20.6)	73,433	(18.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	37,245	(19.2)	109.32		7.8	11.5	25.2
13年3月期	31,256	(38.2)	91.33		6.8	13.4	27.2

(注) 1. 期中平均株式数 { 14年3月期 340,695,771株
13年3月期 342,236,010株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	25.00		25.00	8,485	22.8	1.7
13年3月期	25.00		25.00	8,520	27.3	1.8

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	589,386	488,302	82.8	1,438.70
13年3月期	575,075	471,978	82.1	1,384.24

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 339,406,369株 13年3月期 340,965,510株

2. 期末自己株式数 14年3月期 1,559,141株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	138,000	36,000	21,000			
通期	268,000	65,000	37,000		30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円01銭

1株当たり年間配当金 普通配当25円00銭 創業90周年記念配当 5円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当期 (平成14年3月31日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)		増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	243,421	41.3	237,570	41.3	5,850
現金及び預金	109,368		116,817		7,448
受取手形	4,077		5,649		1,571
売掛金	68,661		64,526		4,135
有価証券	25,104		9,007		16,097
自己株式	-		3		3
商製品	1,557		1,920		363
製製品	7,653		8,673		1,020
半製品	280		351		70
原材料	5,328		4,545		782
仕掛品	3,067		2,741		326
貯蔵品	732		755		22
前渡金	39		0		39
前払費用	933		591		341
繰延税金資産	12,244		8,833		3,410
その他投資	-		9,300		9,300
その他	4,959		4,158		801
貸倒引当金	588		305		282
固定資産	345,965	58.7	337,504	58.7	8,460
(1)有形固定資産	104,960	17.8	94,205	16.4	10,754
建物	45,574		41,924		3,650
構築物	2,810		2,320		489
機械及び装置	18,070		10,422		7,648
車両及び運搬具	136		130		6
工具、器具及び備品	5,620		4,861		759
土地	23,262		23,214		48
建設仮勘定	9,484		11,331		1,846
(2)無形固定資産	14,007	2.4	12,217	2.1	1,790
営業権	116		812		696
特許権	10		12		2
商標権	8,216		9,806		1,589
電話加入権	57		57		0
ソフトウェア	5,588		1,508		4,080
その他	17		19		1
(3)投資その他の資産	226,996	38.5	231,081	40.2	4,084
投資有価証券	188,100		200,182		12,082
自己株式	-		509		509
関係会社株式	18,748		18,439		308
関係会社出資金	3,464		3,033		430
従業員長期貸付金	29		32		3
長期前払費用	3,082		4,282		1,200
繰延税金資産	11,101		2,387		8,713
その他	2,525		2,306		219
貸倒引当金	54		93		39
資産合計	589,386	100.0	575,075	100.0	14,310

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	58,702	10.0	62,184	10.8	3,481
支払手形	2,642		2,830		187
設備関係支払手形	68		9		58
買掛金	13,370		11,806		1,564
未払金	10,046		10,890		844
未払法人税等	15,711		18,832		3,120
未払費用	11,569		12,440		871
預り金	936		1,047		111
前受収益	35		35		0
返品調整引当金	731		705		26
賞与引当金	3,590		3,585		5
その他	0		0		0
固定負債	42,381	7.2	40,913	7.1	1,468
預り保証金	2,143		2,005		138
退職給付引当金	40,237		38,907		1,329
負債合計	101,084	17.2	103,097	17.9	2,013
(資本の部)					
資本金	29,804	5.1	29,804	5.2	-
資本準備金	14,935	2.5	14,935	2.6	-
利益準備金	7,451	1.3	7,451	1.3	-
その他の剰余金	432,267	73.3	403,625	70.2	28,641
任意積立金	395,022		380,474		14,547
固定資産圧縮積立金	3,138		3,279		141
特別償却準備金	-		0		0
別途積立金	391,883		377,194		14,688
当期末処分利益	37,245		23,150		14,094
その他有価証券評価差額金	7,292	1.2	16,162	2.8	8,869
自己株式	3,447	0.6	-	-	3,447
資本合計	488,302	82.8	471,978	82.1	16,324
負債及び資本合計	589,386	100.0	575,075	100.0	14,310

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		増 減 (印は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	2 6 6 , 1 5 8	100.0	2 6 9 , 5 1 1	100.0	3 , 3 5 3
売 上 原 価	6 6 , 9 9 6	25.2	6 6 , 9 6 7	24.8	2 9
売 上 総 利 益	1 9 9 , 1 6 1	74.8	2 0 2 , 5 4 4	75.2	3 , 3 8 2
返品調整引当金戻入額	7 0 5		7 2 1		1 6
返品調整引当金繰入額	7 3 1		7 0 5		2 6
販売費及び一般管理費	1 3 8 , 0 4 5	51.9	1 3 5 , 6 1 9	50.3	2 , 4 2 6
営 業 利 益	6 1 , 0 8 9	22.9	6 6 , 9 4 1	24.9	5 , 8 5 1
営 業 外 収 益	6 , 1 1 3	2.3	6 , 5 8 2	2.4	4 6 9
受 取 利 息	2 4 1		1 9 1		5 0
有 価 証 券 利 息	3 , 4 3 0		4 , 0 0 1		5 7 1
受 取 配 当 金	4 7 1		5 6 7		9 5
不 動 産 賃 貸 料	4 9 6		5 1 9		2 3
そ の 他	1 , 4 7 3		1 , 3 0 2		1 7 1
営 業 外 費 用	8 3	0.0	9 0	0.1	6
支 払 利 息	1		3		2
そ の 他	8 2		8 6		3
経 常 利 益	6 7 , 1 1 9	25.2	7 3 , 4 3 3	27.2	6 , 3 1 4
特 別 利 益	1 , 6 2 6	0.6	1	0.0	1 , 6 2 4
投資有価証券売却益	1 , 6 2 5		-		1 , 6 2 5
固定資産売却益	0		1		0
特 別 損 失	2 , 6 8 7	1.0	1 7 , 7 7 8	6.5	1 5 , 0 9 0
投資有価証券評価損	2 , 0 8 0		1 7 2		1 , 9 0 8
固定資産処分損	3 0 2		3 0 9		7
ゴルフ会員権評価損	1 1 4		3 4		7 9
関係会社株式評価損	1 8 3		-		1 8 3
会計基準変更時差異の費用処理額	-		1 7 , 2 6 1		1 7 , 2 6 1
そ の 他	6		-		6
税引前当期純利益	6 6 , 0 5 8	24.8	5 5 , 6 5 6	20.7	1 0 , 4 0 1
法人税、住民税及び事業税	3 4 , 5 1 4	13.0	3 7 , 9 5 4	14.1	3 , 4 4 0
法 人 税 等 調 整 額	5 , 7 0 1	2.2	1 3 , 5 5 4	5.0	7 , 8 5 3
当 期 純 利 益	3 7 , 2 4 5	14.0	3 1 , 2 5 6	11.6	5 , 9 8 8
前 期 繰 越 利 益	-	-	-	-	-
利益による自己株式消却額	-	-	8 , 1 0 5	3.0	8 , 1 0 5
当 期 未 処 分 利 益	3 7 , 2 4 5	14.0	2 3 , 1 5 0	8.6	1 4 , 0 9 4

(3) 利 益 処 分 案

(単位 百万円)

科 目	期 別 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増 減 (印は減)
当 期 未 処 分 利 益	3 7 , 2 4 5	2 3 , 1 5 0	1 4 , 0 9 4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1 3 2	1 4 1	8
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	-	0	0
合 計	3 7 , 3 7 7	2 3 , 2 9 2	1 4 , 0 8 5
こ れ を 次 の と お り 処 分 し ま す			
利 益 配 当 金	8 , 4 8 5 (1 株 に つ き 2 5 円) 普通配当25円	8 , 5 2 0 (1 株 に つ き 2 5 円) 普通配当25円	3 5
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	8 7 (9)	8 3 (9)	4 (-)
別 途 積 立 金	2 8 , 8 0 5	1 4 , 6 8 8	1 4 , 1 1 6

- (注) 1 . 固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
 2 . 当期の利益配当金は、自己株式1,559,141株を除いて算出しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、半製品	原価法：総平均法
原材料、仕掛品	
貯蔵品	原価法：最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

4. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、過去勤務債務は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により処理しております。 また、数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。

6. 外貨建ての資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

• ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引）

• ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

追加情報

(自己株式)

前期において流動資産及び固定資産に掲記していた自己株式（前期末513百万円）は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	118,300百万円	112,568百万円
2. 株式の状況		
授 権 株 式 数	1,195,459,000株	1,195,459,000株
発行済株式総数	340,965,510株	340,965,510株
3. 保証債務	1,001百万円	921百万円
4. 一株当たり純資産額	1,438円70銭	1,384円24銭
5. 期末日満期手形		

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度および前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	1,766百万円	1,952百万円
------	----------	----------

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	9,129百万円	9,601百万円
無形固定資産	2,838百万円	2,770百万円
2. 一株当たり当期純利益	109円32銭	91円33銭
3. 一般管理費および当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	32,212百万円	33,401百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
1. 取得価額相当額	9,409百万円	6,691百万円
減価償却累計額相当額	3,725百万円	2,718百万円
期末残高相当額	5,684百万円	3,972百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,791百万円	1,323百万円
1年超	3,892百万円	2,648百万円
合計	5,684百万円	3,972百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	1,806百万円	1,329百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 上記注記は、未経過リース料期末残高および有形固定資産の期末残高の合計額に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっております。		

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
繰延税金資産		
未払事業税否認	1,444百万円	1,700百万円
未払費用否認	2,100百万円	2,236百万円
支払研究費等否認	7,314百万円	3,813百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,005百万円	752百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,542百万円	14,173百万円
長期前払研究費用否認	2,457百万円	1,972百万円
投資有価証券評価損	964百万円	18百万円
その他の他	974百万円	531百万円
繰延税金資産合計	30,804百万円	25,198百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,280百万円	11,703百万円
固定資産圧縮積立金	2,177百万円	2,273百万円
繰延税金負債合計	7,458百万円	13,976百万円
繰延税金資産の純額	23,346百万円	11,221百万円

役員の異動(平成14年6月27日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。